

令和 3 年 3 月 10 日

南第二小学校を存続させるための具体的方策について

前 萩の台自治会長
前 田 邦 典

小規模校である「南第二小学校」を存続させるための具体的方策については、2月5日に開催された第1回地域協議会において紹介された磯崎氏の資料にその多くが記述されているので、重複を避ける意味からも、それ以外の方策等について思うところを記述することとします。

1. 小規模校であることの特長を活かした地域との連携

【地域の伝統的文化・習俗や社会環境との共存】

① 「地域オリエンテーリング」の実施

現在、南第二小学校には16Groupの縦割り班が設けられているが、これを活用して「校区内地域オリエンテーリング」を実施する。

- ・ 嘗て（30年ほど前）、萩の台子ども会では、毎年春休みに6年生の卒業送別会と新1年生の歓迎会を兼ねて町内子どもオリエンテーリングを開催したことがある。

町内の道標（道しるべ）や神社、お寺、古木・大樹、広場などをチェックポイントとして各場所に役員を配置、子どもたちは1年生から6年生が混ざった何班かのグループに分かれて順次町内をオリエンテーリング。

各チェックポイントでは簡単なゲームをしたり、道標や神社・お寺の由来、古木・大樹にまつわる昔話しなどを学習。

最初のチェックポイントでは6年生が仮装をし、その手伝いを下級生にさせて学年上下間の絆を強めさせる。

仮装した6年生（卒業生）を先頭に各グループが次のチェックポイントへ移動するのを見て、町内の人々が笑ったり子どもの成長を喜んだりし、そのことが子供たちに地域の一員としての自覚を目覚めさせることに繋がる。

また、各チェックポイントでのゲームの得点、仮装の出来具合の点数化
上級生の下級生に対する面倒見等を点数化することにより、各グループ間
での「適度な競争心」を競わせることが出来る。

- ・ このオリンテーリングを第二小学校区内を対象として区域拡大して実施
することにより、子ども達と地域の絆が深まり繋がりが広がることになる。

② 地域の伝統行事、習俗、文化等の習得、体験学習

- ・ 大とんどの開催
- ・ 月見泥棒の実施
- ・ 人形浄瑠璃の経歴見聞、内容習得
- ・ しめ縄編みの体験学習 等

2. 南第二小学校の地理上の特長を活かした活用策

【小学校教育の水平展開】

- ・ 南第二小学校の地の利を活かし、市域全域の児童を対象とした「目的別授業」や「合同クラブ活動」を定期的に実施する「特任校制」の導入。
- ・ 南第二小学校は近鉄萩の台駅から至近距離にあり、交通アクセスが便利
であるので市内のどこからでも比較的容易に来校することが出来る。
- ・ このメリットを活かして、南第二小学校区に限定しない市内全域を対象と
した児童への「目的別授業」や「合同クラブ活動」を実施（特任校制）する。
- ・ 例えば市内各小学校にある障害児教室の何人かの児童達や習熟度の遅い
児童達が、毎月定例的に第二小学校に集まって同一の授業を一緒に受ける。
また、市内各小学校の同一のクラブ員、例えば体操クラブや陸上クラブ、
理科クラブや料理クラブなどのクラブ員が、第二小学校に集まって合同で
クラブ活動を行う。
- ・ これらの「目的別授業」や「合同クラブ活動」を実施するのに必要となる
教室は、第二小学校の空き教室を利用する。

3. 市教育委員会への要望

【「生駒市立小・中学校のあり方に関する基本的な考え方」の見直し】

① 学級編成の標準数の見直し

- ・ 「基本的な考え方」において、南第二小学校が小規模校であるとされる根拠は学級数が少ないと言うところにあり、その学級数は1学級当たりの児童数に基づいている。
- ・ 「基本的な考え方」の7ページには、1学級当たりの児童生徒数と学級数についての記述があり「本市では国に先駆けて1学級当たり小学校第1学年30人程度、第2学年35人（県独自）を基準として、確かな学力の育成、きめ細かな指導等を実現している」と書かれている。
- ・ さらに、「令和2年度は感染症対策の一環として、少人数学級についても、改めて注目されるきっかけとなり、国の動きを注視しつつ、本市における少人数学級のあり方について引き続き検討していく」と記されている。
- ・ 一方、昨年12月17日、萩生田文部科学相は「少人数によるきめ細かな指導体制を計画的に整備し、安全・安心な教育環境とICT等の活用による新たな学びを実現するため、義務標準法を改正し、小学校について、学級編製の標準を5年かけて35人に引き下げる」と述べている。
- ・ 明らかに、国の教育行政は少人数学級編成指向となっているが、「基本的な考え方」は昨年10月に纏められたものであり、従前の体系を基本として検討した結果を記述展開している。
- ・ 「教育先進都市生駒」を標榜するなら、更なる「確かな学力の育成、きめ細かな指導等を実現」するためにも、1学級当たり第1学年25人、第2学年30人、第3～6学年35人を目指して「基本的な考え方」を再検討して貰いたい。
- ・ そうすれば、第二小学校の学級数も変わってくることになり、小規模校ではなくなるかも知れない。
要は、小規模校云々は、図る枠によって結果が変わって来ることとなる。

② 将来児童数の見直し

- ・ 「基本的な考え方」における将来児童数の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』を基にして算出されている。
- ・ この人口問題研究所の将来推計は「コーホート要因法」に依っており、5歳年齢階級別の「生残率」と「移動率」の仮定値を基に算出されている。
- ・ 則ち、過去の実勢から将来を推計する基本的には現状維持型の推計方法であり、今後に予定される行政施策、社会的対応策等は加味されていないものとなっている。
- ・ 生駒市においては「子ども・子育て支援事業」を初め、様々な人口増加施策が立案されており、市長も随所で人口増加に力を入れると表明されている。
- ・ また、第二小学校区ではR168号バイパス工事が進行中であり、完成後は新たな街並みが開発され、そのことによって子育て世代の二小校区への新たな移住や児童数の増加も期待できる。
- ・ 「基本的な考え方」における将来児童数の推計は、これら施策の成果を一定反映させたものに見直して貰いたい。